



北九州市 企業とNPOとの協働 事例とポイント解説

お互いの良さを活かしたよりよい関係性の構築に向けて

はじめに

どうして、企業とNPOとの「協働」が必要？

近年、社会の課題は多様化・複雑化しており、企業が経済活動を行うなかでも社会的な課題から受ける影響は少なくありません。いわば、企業には経済的価値と社会的価値の両立が求められていると言えます。そこで、社会課題に対して専門知識やノウハウを持つ NPO との連携や協働によってお互いを補う、よりよい社会づくりが注目されています。

北九州市の取り組み

北九州市では市民参加のまちづくりに向けて、これまで行政とNPO法人との協働事業に取り組んできましたが、今後は企業とNPOなど多様な活動主体による協働を進めていく必要があると捉え、平成 27 年度から顔の見える関係性づくりをめざし、交流会を開催しています。

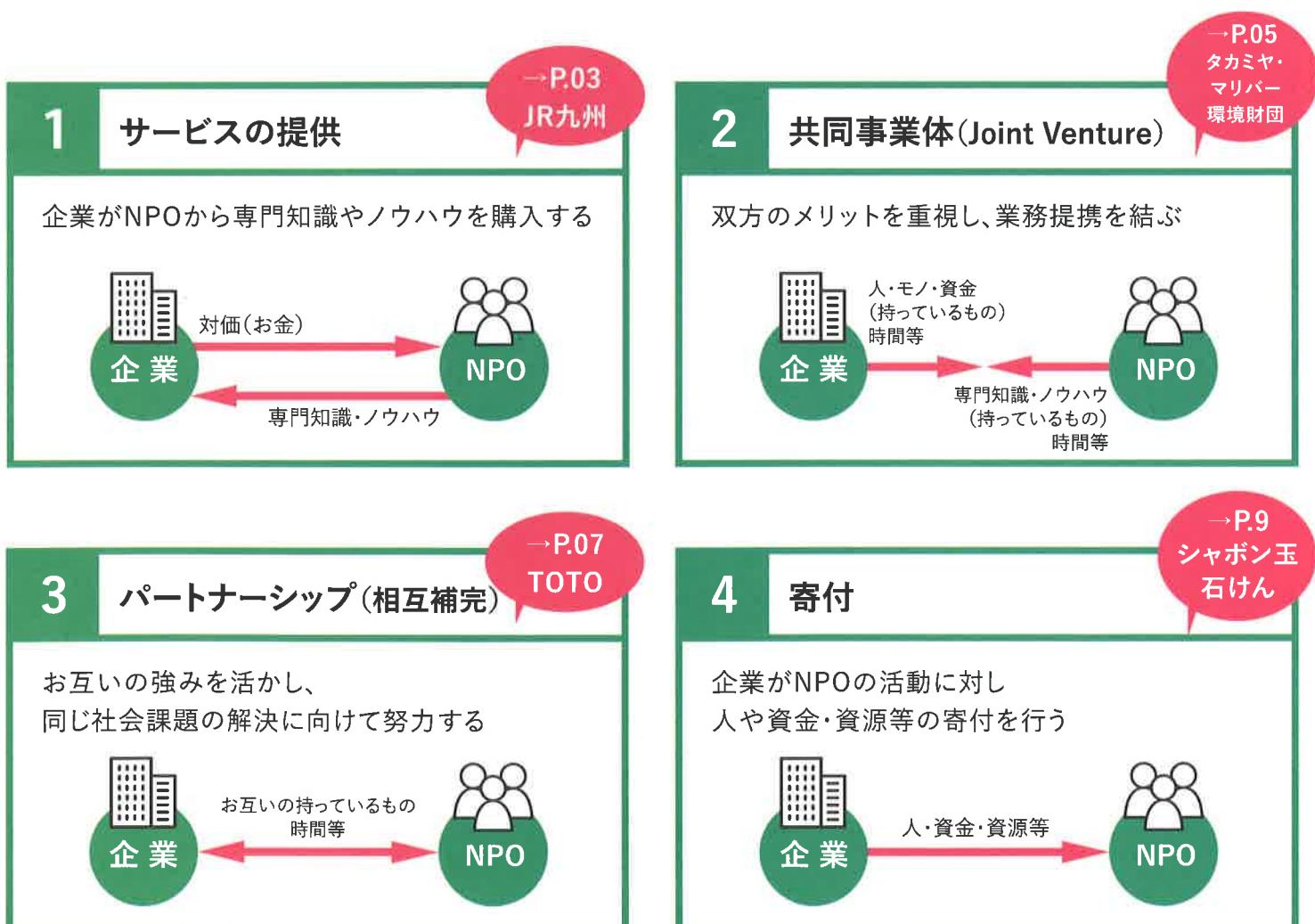
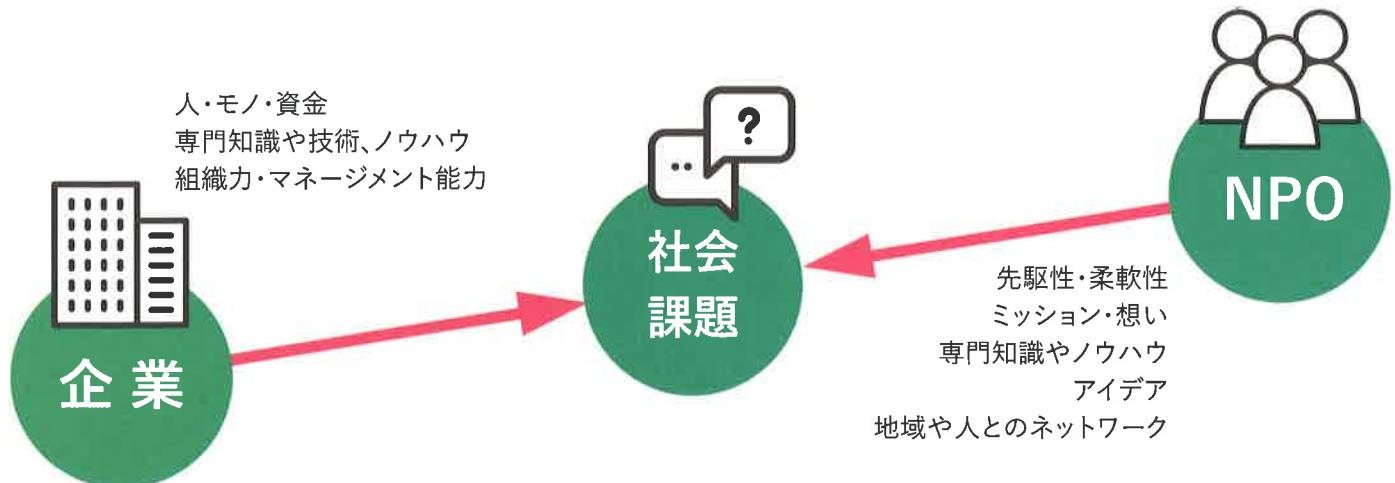
北九州市には、全国にも名をはせる企業の本社機能が多くあります。これらの企業の多くは、これまでにも地域活動に参画し、地域の発展を支えてきました。本事例集では、その一部を紹介しております。これらの活動は、企業の CSR としてだけでなく、企業の発展とともに環境への取組みを行ってきた本市の背景ともつながっており、行政、企業、住民が手を取り合って進めてきた特色あるまちづくりのひとつのあり方となっています。このような企業を先頭に、さらに多くの企業が、事業規模に関わらず社会活動に参画するきっかけづくりや意識の醸成を行うことが望ましく、NPO と企業との協働を促進することを目的として、本事例集を発行しました。

目次

はじめに	P.01
企業とNPOとの協働について～ポイント解説	P.02
事例1：サービスの提供 JR九州	P.03
事例2：共同事業体 タカミヤ・マリバー環境財団	P.05
事例3：パートナーシップ TOTO	P.07
事例4：寄付 シャボン玉石けん	P.09
コラム1「企業にとって、NPOと協働するメリットって何ですか？」長浜洋二	P.11
コラム2「寄付付き商品って、企業にはどんな効果があるの？」久津摩和弘	P.12
協働の現在～福岡県・福岡市の場合	P.13
企業とNPOとの協働の現状	P.14

企業とNPOとの協働について～ポイント解説

企業とNPOとの「協働」の基本とパターン



「協働」を大きく分けて4つのパターンに分類しました。実際はこの4つを組み合わせることもあり、パターンはプロジェクトの内容や関係性によって変動することもあります。また、ひとつのパターンから始まり、他のパターンに発展する場合もあります。

事例 1
サービスの
提供

九州旅客鉄道株式会社 一般社団法人生き方のデザイン研究所
「カスタマーサポート研修」
2009（平成 21）年～

カスタマーサポート研修を行い、お客さまへのサポートの質を向上

九州旅客鉄道株式会社（JR 九州）は一般社団法人生き方のデザイン研究所との共同研修で、サポートが必要なお客さまへの対応、駅構内及び車内での案内など、多様なお客さまへの配慮を学ぶ研修を行っています。視覚・聴覚に障害のある方、車いすや盲導犬のユーザーなどもお客さま役として参加します。年間 14 回研修を開催し、「バリアフリーの基礎知識の習得」「車いすの乗客の介助訓練」「疑似体験」を通して、さまざまなニーズの理解をすすめながら、お客さまとともににより良いサービス改善に努めています。

九州旅客鉄道株式会社

本社設立 1987(昭和62)年4月1日
本社 福岡県福岡市博多区博多駅前3-25-21
資本金 160億円
社員数 9,060人(平成28年4月1日現在)

九州旅客鉄道株式会社（JR 九州）グループは、昭和 62 年の会社発足以来、「安全とサービス」を大切にしています。「JR 九州グループ中期経営計画 2016-2018」において、JR 九州グループのるべき姿を「安全とサービスを基盤として九州、日本、そしてアジアの元気をつくる企業グループ」と表し、事業の拡大のみならず、サービスや品質の向上を行い、鉄道会社の強みを活かしたまちづくり、沿線の各地域に根差した活動に取り組んでいます。

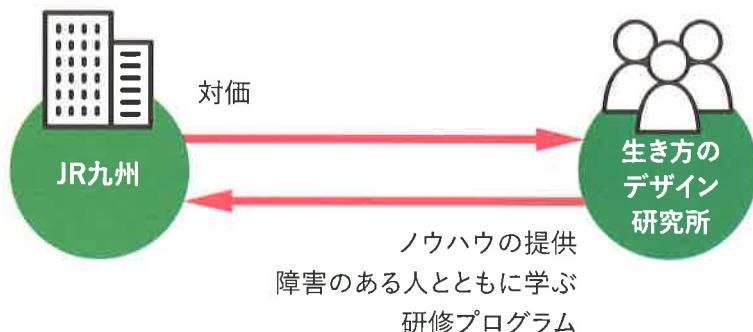
一般社団法人生き方のデザイン研究所

設立 2013(平成25)年2月26日
所在地 福岡県北九州市小倉北区大門1-5-1
西日本工業大学地域連携センター
会員数 正会員168名・正団体会員2団体・賛助会員11名

一般社団法人生き方のデザイン研究所では、障害があることで我慢したりあきらめたりせずに、障害があることを強みに感じながら、自分らしい生き方をデザインすることを目指しています。そのための事業として、以下の 5 つを行っています。

1. 生き方デザイナー（講師）の出前
2. 生き方デザインワークショップ
3. 小規模共同作業所の運営
4. インクルーシブデザイン・サロンの企画・運営
5. ボランティアコーディネーター交流事業

これらの事業を通して、障害のある人もない人も「ともに」よりよい社会を創る生き方を提案しています。



協働のポイント

- ・障害者が講師を務める
当事者の視点を取り入れることができる
- ・研修内容を共同でつくる
現場に即した実技研修が可能に
- ・昼食交流、ふりかえりワーク
より具体的な現場の事例が話題になることも

当事者の視点を取り入れた、現場に即した研修内容

生き方のデザイン研究所の研修は、「気づき」と「共感」から正しく理解し、合理的な配慮のできる「プロの理解者」を育てることを目指しています。企業や学校、行政とコーディネーターとが共同で研修内容をつくるため、疑似体験ではなく現場に即した実技研修が行えることが特徴です。

障害のある人や福祉分野の専門家を中心とした多彩な講師陣から総合的に、または組み合わせて目的やテーマごとに経験豊富な人材を調整し、プログラムを提供しています。

JR九州のカスタマーサポート研修は2006(平成18)年から継続的に行っており、1回約16名を対象に1日8時間、年間14日実施し、これまでに約2,500名が受講してきました。視覚障害・聴覚障害・車いすユーザー・介護福祉士・社会福祉士・看護師・療法士・ガイドボランティア・手話、要約筆記ボランティアなど合計27人が入れ替わりで講師を務め、駅係員、車掌、運転士、客室乗務員等を対象に研修を行っています。

カリキュラムは「講義」「実技」「体験」「演習」から構成されており、サービスや接遇の継続的な改良・向上を目指しています。

この研修の特徴のひとつとして、昼食交流など当事者との対話を重視していることが挙げられます。研修の途中で昼食をとりながら交流を図ることで、実際の現場でのより具体的な悩みや課題について話し合うことができます。



研修の様子

研修概要

- ・対象
駅係員、車掌、運転士、客室乗務員等
- ・受講者数
年間14回×1回16名=年間224名
これまでに約2,500名が受講

JR九州では2013(平成25)年からこのカスタマーサポート研修を新人研修でも行っています。車いすの介助方法といった基本的なことだけでなく、「当事者の視点」からサポートを行う上で注意すべき点や基本的な応対マナーを学ぶことができます。普段では気づかない「バリア」に気づくことも多いため、障害のある方にも気持ちよく利用してもらえるような環境づくりのヒントを得ることができます。研修の結果は「お客様からの声」として直接社員に返ってきます。

人口の減少や少子高齢化、ニーズの多様化、ワークスタイルやライフスタイルの変化に応じ、求められるサービスも多様化する中、別の視点を持った団体の研修を受けることで、多くの気づきを得ることができます。



企業担当者の声

事例 2

共同事業体 (Joint Venture)

公益財団法人タカミヤ・マリバー環境保護財団

NPO法人里山を考える会

「北九州市環境ミュージアムの共同管理・運営」

2009（平成 21）年～



NPOと共同事業体を発足し、北九州市環境ミュージアムの管理運営を行う

北九州市内を拠点に活動を展開する公益財団法人タカミヤ・マリバー環境保護財団は、NPO 法人里山を考える会との共同事業体を発足し、北九州市環境ミュージアムの指定管理者として、ミュージアムの管理運営にあたっています。ミュージアムでの環境学習のため、写真・資料等の展示や情報発信を通じて、環境意識の高揚と環境人材育成に寄与しています。

公益財団法人タカミヤ・マリバー環境保護財団

設立 1993(平成5)年11月4日

所在地 福岡県北九州市八幡東区前田企業団地1-1

公益財団法人タカミヤ・マリバー環境保護財団は、生活環境の向上と市民福祉の増進に寄与することを目的に、1993（平成 5）年に財団法人として発足、2011（平成 23）年に公益財団法人に移行しました。北九州市域内の河川環境の保全を図るとともに、水生生物の保護・育成及び河川愛護の啓発事業を行っています。

NPO法人里山を考える会

設立 2002(平成14)年3月19日

所在地 福岡県北九州市八幡東区東田2丁目5-7

東田エコクラブ

会員数 常勤20名

里山を考える会は、「里山的暮らしのデザイン」をテーマに、社会システムの発展、環境教育、及び人材育成に関する事業を行い、持続可能な社会及び生活環境づくりに寄付することを目的としています。その活動は、農村で栽培・収穫した無農薬の作物を販売するほかに、里山保全管理や持続可能な社会づくりに関する企画・運営やコンサルタント業務、里山保全管理などに関する指導者の育成、環境学習ツアーの企画運営など多岐に渡ります。



マリバー号



アユ放流祭の様子



タカミヤ・マリバー環境保護シンポジウム



協働のポイント

- ・企業・団体の信用力を活用する
共同事業体の指定管理選定に寄与
- ・NPOの自主性に任せる
ノウハウのあるNPOの活動を尊重する

学校、企業、市民、NPO、行政と連携・交流を行う拠点づくり

北九州市環境ミュージアムは、学校、企業、市民、市民団体、行政それぞれと連携・交流を行う拠点としての役割を担うとともに、北九州における「市民のための環境学習・交流施設」としての役割を担っています。北九州市環境ミュージアムの指定管理を受けているのが、タカミヤ・マリバー環境保護財団と里山を考える会の事業共同体です。里山を考える会は、里山の知恵を、持続可能な社会づくりに活かす活動を行っており、里山を考える会の専門知識やノウハウをミュージアムの管理運営や事業に生かしています。



北九州市環境ミュージアム

北九州市環境ミュージアムの管理運営以外にも、タカミヤ・マリバー環境保護財団では、環境保全や水生生物保護等の事業を行っている北九州市内の団体に助成金を交付しています（「マリバーエイド」）。湖や河川の清掃活動、稚魚放流、水生生物の研究、カヌー大会などの事業に対し、20万円を上限とした助成を行っています。

そのほかにも、河川や海岸線の美化清掃事業や水生生物の研究・保護・育成事業、環境シンポジウムの実施など、多岐にわたる活動を行っており、これらを通して環境ボランティアの輪が北九州のみならず、福岡、全国、世界と大きく広がっていくことを期待しています。

マリバーエイド（助成金）

📅 1993（平成5）年

💰 760万円／年

タカミヤ・マリバー環境保護財団は、ミュージアムの管理運営以外にも、水辺の美化保全活動や、水辺を活用した青少年の健全育成事業、また、市民向けの啓発活動等を中心に、多岐にわたる協働を行っています。しかし、これから地域社会の課題を解決していくためには、行政やひとつの企業・団体の力だけでは困難な局面があります。NPOなどの他の団体と協働することで、困難な課題に取り組むことができると考えています。

しかしながら同時に、地域に根ざした社会課題を全てクリアすることは不可能だとも認識しており、進捗をどう評価するかが難しいと思っています。長期的に、win-winの関係で取り組める体力を持ったNPOを見つけることがポイントだと考えています。



企業担当者の声

事例 3

パートナー シップ

TOTO株式会社 NPO・ボランティア・市民団体など

「TOTO 水環境基金」

2005（平成 17）年～

総額約 3 億円

基金によって、水と暮らしの関係を見直す実践活動を支援

TOTO 株式会社では、市民による環境に関する取り組みを支援するため、2005 年度に「TOTO 水環境基金」を設立しました。この基金では、水と暮らしの関係を見直し、再生することを目指した実践活動を支援しています。基金で活動を経済的に支援するだけでなく、TOTO グループ社員の活動参加や情報交換などを通して、年々活動の輪が広がっています。

TOTO株式会社

設立 1917年(大正6年)5月15日

所在地 福岡県北九州市小倉北区中島2-1-1

資本金 355億7,900万円(2016年3月現在)

社員数 連結28,148名・単独7,283名(2016年3月現在)

TOTO グループは「愛業至誠」（奉仕の精神でお客様の生活文化の向上に貢献し、一致協力して社会の発展に寄与する）を社是としています。社是に基づいた企業理念、行動憲章を達成するために、社会貢献・地域共生活動の方針を掲げています。

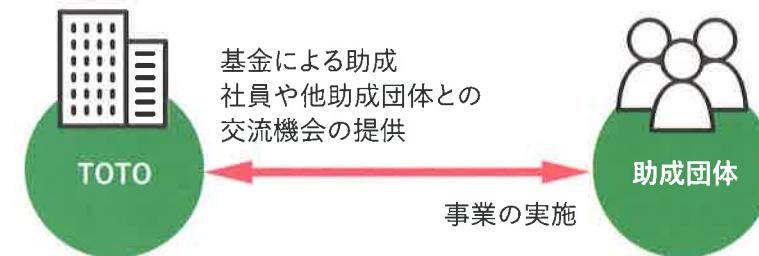
環境問題や社会課題と向き合い、これまでの活動をグローバルに進化させるため、2014 年に「TOTO グローバル環境ビジョン」を策定しました。TOTO グループ社員はグリーンボランティア*を行い、地域に根ざした環境貢献を目指しています。

グリーンボランティア

TOTO では、特に環境に関わる社会貢献活動を「グリーンボランティア」と呼び、グループ社員のボランティア参加を促進しています。

「TOTO 水環境基金」助成団体の最寄りに事業所がある場合には、グループ社員が中心となって積極的にボランティア参加するとともに、一般市民の方々へも参加を呼びかけています。

ほかにも、グループ社員が自ら育てたどんぐりの苗木を植える「TOTO どんぐりの森づくり」などを行っています。

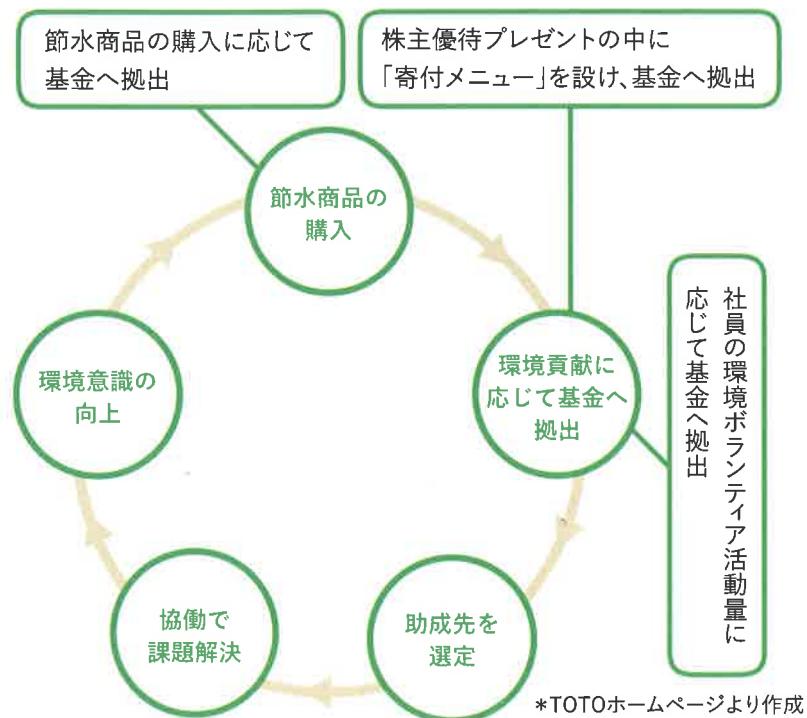


協働のポイント

- ・社是の徹底
企業活動の根幹・基本姿勢を明確にする
- ・グループ社員自身が助成先を選定
応募団体の想いを直接聞くことができる
- ・基金の仕組み
ステークホルダーの貢献度に応じた財源

協働の意識を持った、現場に即した基金運営

「TOTO 水環境基金」の助成先の選定は、全国のグループ社員のみからなる選考委員によって行われています。担当者が直接応募団体の話を聞くことができるため、「協働する」という意識をもったヒアリングを行うことができています。また、ステークホルダーとの協働の拡大を図るため、第9回に基金の仕組みを一新し、ステークホルダーの環境への貢献度に応じて助成金が増えていく仕組みをつくりました。「お客様」「株主」「社員」の貢献分と同額をTOTOからのマッチングギフトとして拠出し、合計額を助成額としています。



これまでの実績

助成団体：のべ239団体
助成地域：
　<国内>39都道府県
　<海外>13カ国
助成総額：2億9558万円
活動回数：1,487回（第7～10回）
参加人数：65,095人（第7～10回）

2015年度活動の成果

【山・森林など】
植えた植物 50本
整備した山林 2.0ha
再利用した木材 38t

【湖・川・水路など】
植えた植物 1,936本
駆除した外来種植物 1.6t／生物 28匹
放流した生き物 60匹

【湖】
植えた植物 3,020本／海藻 70本
整備した面積 6.75ha
漁礁のために設置した石 26個

【海外】
設置した給水設備 19基
野外排泄 9コミュニティ
井戸設置・修理、トイレ修理 24箇所
水、衛生委員会立ち上げ 52グループ
植えた植物 5,095本
導入した浄水器 500個
受益者 16,896人

【ゴミ】
収集したゴミの量 124.7t

時代の変化に伴い社会のニーズが変わっても、貢献の仕方が変わらなければ、TOTOグループの社是である「愛業至誠」の根幹は変わりません。「よき企業市民として、地域の住民といっしょに生活をよりよくしていく」という貢献の姿勢をグループ社員全体で共有できていることが、社員の高いグリーンボランティア参加率につながっているのだと思います。助成団体の活動にボランティア参加することで、年々TOTOファンが確実に増えているのを実感しています。

助成金制度には、「事業実施状況の確認」や「効果の測定」が大きな課題のひとつになっていることがあります、「TOTO水環境基金」では、全国でのグリーンボランティアによって、助成団体の活動状況を確認できているという側面もあります。



企業担当者の声

事例 4

寄付

シャボン玉石けん株式会社 支援団体 8 団体

「寄付つき商品の販売」

2015 (平成 27) 年～

人気商品の売上 1% を、人と環境にやさしい活動支援として寄付

シャボン玉石けんではカンボジアに石けんの支援をするなどの CSR 活動を行っていましたが、体系的な事業として、2015 (平成 27) 年から、人気商品である「シャボン玉浴用 3 個入」の売上の 1 %を人と環境にやさしい活動を行っている団体の活動支援金として寄付する「1% for Nature プロジェクト」を始めました。

シャボン玉石けん株式会社

創業 1910(明治43)年2月

所在地 福岡県北九州市若松区南二島2-23-1

資本金 3億円

シャボン玉石けん株式会社は、化学物質や合成添加物を一切含まない無添加石けんの製造・販売を行っています。公害や薬害、環境破壊等の問題が深刻度を増す中、自然と調和し、生命あるものすべてが安心・安全に過ごせる製品づくりを通して、社会への貢献を果たしていきたいと考えています。

シャボン玉石けんの商品は「人と環境にやさしい商品」ですが、自社だけでできることは限られているため、他団体の力も借りて、「人と環境にやさしい活動」の輪を広げたいという想いがあります。

支援団体(実績)

特定非営利法人化学物質過敏症支援センター

公益財団法人屋久島環境文化財団

NPO 法人アトピッ子地球の子ネットワーク

あらかい健康キャンプ村

IUCN (国際自然保護連合)

公益財団法人日本自然保護協会

認定 NPO 法人アレルギー支援ネットワーク

沖縄県サンゴ礁保全推進協議会



シャボン玉
石けん

人気商品の売上1%を
活動支援金として助成



支援団体

協働のポイント

- ・人と環境にやさしい活動を行っている団体を支援
- ・支援団体の活動を会報誌や HP に掲載
- 企業の CSR 活動を広報できる支援団体にとどまらず広報になる

支援団体との win-win の関係を構築する

「1% for Nature プロジェクト」は、これまで不定期になっていた CSR 活動を体系的に行う目的で、2015（平成 27）年から取り組み始めました。当社の人気商品でロングセラーである「シャボン玉浴用 3 個入の売上の 1%」という金額の枠組みを設定し、支援先を考えました。このプロジェクト以前から協働していた特定非営利法人化学物質過敏症支援センターと公益財団法人屋久島環境文化財団をはじめ、計 8 団体に了承を取って支援しています。

北九州は市が環境活動を支援していたため、結果的に市外の団体への支援が中心となりました。いろいろな団体のホームページなどを見て連絡を取り、どういった活動をしているのか実際に聞いていくという手法だったため、選定には約半年かかりました。支援先の選定の基準になったのは「人と環境にやさしい活動」をしており、「支援金の用途が明確」であるという 2 点です。支援金の用途を指定することで活動に支障が出ることを懸念して、支援金は団体ごとに自由に使ってもらい、用途を報告してもらっています。

2 万部発行の会報誌「友の会だより」で支援団体の活動を紹介したり、コラムを寄稿してもらったりもしています。シャボン玉石けんの商品を使われる方は、人と自然にやさしい生活をされていたり、肌のトラブルに悩まされていたりする方が多いので、そういった方々に会報誌を通して活動の紹介ができることうれしく思っています。

「1% for Nature プロジェクト」を通じて出会った団体と今後もつながりを持ち、協働し、「人と自然にやさしい活動」の輪を広げていきたいと思っています。

また、支援をするにあたり、支援団体とは win-win の関係を構築したいですし、自社事業にもメリットが生まれるような仕組みを構築したいとも考えています。

当プロジェクトは今後も継続していくため、地元北九州も含めて、協働できる団体を見つけていきたいです。



シャボン玉浴用 3 個入

「1% for Nature」立ち上げの流れ

体系的な CSR 活動の起案



「売上の 1%」の枠組みを決める



団体の HP 等を調査・連絡



社内検討・精査



支援先決定



企業担当者の声

コラム1

聞きたい!

企業にとって、NPOと協働する メリットって何ですか？

長浜洋二

株式会社PubliCo 代表取締役CEO

鳥取県×日本財団地方創生プロジェクトアドバイザー／日光市・座間市社会福祉協議会アドバイザー

一般社団法人かわさき市民しきん評議員／公益社団法人シャンティ国際ボランティア会専門アドバイザー



企業とNPOの協働ということが言われて久しいですが、企業にとってのメリットは5つあります。

1つ目は、売上や利益の拡大につながる点です。NPOとの協働を含め、企業による社会貢献活動は消費者から好意的に受けとめられ、ファンが増えます。必ずしもすぐに売上に直結するわけではないかもしれません、長期的にみたブランド力の向上など、ポジティブな影響をもたらします。

2つ目は、社員の人材開発・育成です。昨今、企業の社員などがNPOに対して自分の専門スキルを提供する"プロボノ"が広がりつつあります。一見するとプロボノからNPOに対する一方的な支援のようにみえますが、プロボノにとっても異なる背景を持つ人たちとプロジェクトを実施することで、新たなスキルやリーダーシップ、プロジェクト・マネジメント力などを身につけることができます。

3つ目は、マーケティングの市場調査ができる点です。例えば、開発途上国でのBOP(Bottom of Pyramid)ビジネス進出を狙い、国際協力分野で活動するNGOと連携して道先案内を務めてもらうといった場合です。NPOと付き合うことで新規ビジネス創出の可能性が広がります。

4つ目は、NPOとの協働が、企業が社会的責任を積極的に果たしているかを判断材料とする「社会的責任投資」の呼び水となることです。社会的責任として、法令順守などの組織内の問題だけでなく、さまざまな社会問題への積極的活動が求められています。

最後が、就職の際の条件として企業の社会貢献度を重視する昨今の若者(新入社員)への対策です。

"協働"の定義を、企業とNPOの双方が対等な関係で経営資源を持ち寄りながら社会課題の解決に向けた事業を実施することだとすると、実際にはかなりハードルが高いでしょう。お互いのことを知らないばかりか、ともすると利害が相反する立場に身を置いている可能性があるため、いきなり協働というのは実態に合いません。

このため、企業、NPOともに、まずはお互いを知ることから始める必要があります。協働の前に企業は、NPOの社会的役割を知り、活動現場を見ることから始め、寄付やボランティア、物品や施設の提供などの"支援"というかたちでNPOとの関係を構築するとよいでしょう。そうやってお互いを知り、関係を深める意義を理解してから、徐々に協働にステップアップしていくという手順が必要です。

プロフィール

長浜洋二

1969年山口県生まれ。米国ピツツバーグ大学公共政策大学院(公共経営学修士号)卒。NTT、マツダ、富士通でマーケティング業務に携わる一方、米国の非営利シンクタンクにて個人情報保護に関する法制度の調査・研究、ファンドレイジング、ロビイングなどの経験を持つ。著書に『NPOのためのマーケティング講座』。

寄付つき商品って、企業にはどんな効果があるの？

久津摩和弘

一般社団法人日本地域福祉ファンドレイジングネットワークCOMMNET理事長



近年、国民の社会課題に対する関心は高まり、寄付つき商品だからあえて購入するという消費者も増えてきました。ここでは、寄付つき商品に企業が取り組む上で得られる可能性のある効果について、いくつかご紹介します。

企業にとって一番のメリットは、新規顧客の開拓など、売り上げアップの可能性でしょう。NPOには直接関わる人からその社会課題に関心がある方々まで、幅広い様々なステークホルダーが存在します。そのステークホルダーをNPOと情報交換をして正しく理解し、販売戦略を立てることで、成果に繋げられる可能性が出てきます。商品と社会課題の間にストーリーがあれば、より共感が得られやすくなります。マスコミに取り上げられやすいことから、大きなコストをかけず、広報することもできます。寄付つき商品は、他にも差別化をしにくい商品の差別化、リピート率アップなど、ビジネスに使える特徴を多く兼ね備えています。また、BtoCだけでなく、BtoBにおいても効果が認められ、活用の場はさらに拡大している状況にあります。

「ビジネスと社会貢献の両立」による効果もあります。社会貢献を行う必要性を感じている経営者は多いものの、実際に社会貢献に力を入れることができる金銭的・時間的余裕がある企業は限られるのが現状です。しかし、両立を実現させた企画は、通常業務のなかで無理なく「社会貢献をしている」環境を作ることができます。

さらに、会社や商品の社会的価値を上げることに繋がる効果もあります。実際に、社会に広く知られ、既に売れている主力商品の社会的価値をさらに上げるために、寄付つき商品にした企業もあります。また、地域密着の中小企業などにおいても、地元の社会課題を解決するNPOを支援する寄付つき商品を展開することで自社や自社商品が地元にとってどれだけ重要なか、示していくとする動きが増えています。

国民の社会貢献への関心が高まるなか、日本ファンドレイジング協会は「善意の資金」10兆円時代の実現を掲げ、国や関係機関と連携して取り組みを行っており、寄付市場はかつてないスピードで拡大しています。10兆円といえば、日本のコンビニ市場と同じ規模です。当然、そういった市場を狙って、参入する企業も増えています。今まででは、社会貢献をマーケティングに活かすなどの発想は、遠慮してきた、またはタブー視してきたところもあったかもしれません。しかし、NPOにとっても、社会にとっても、企業にしっかりと売り上げを上げてもらい、大きな寄付をいただける方が、結果的に早く社会課題を解決していくこともあります。これから北九州で、新しい社会貢献であり、新しいビジネスが展開されていくことを期待しています。

プロフィール

久津摩和弘

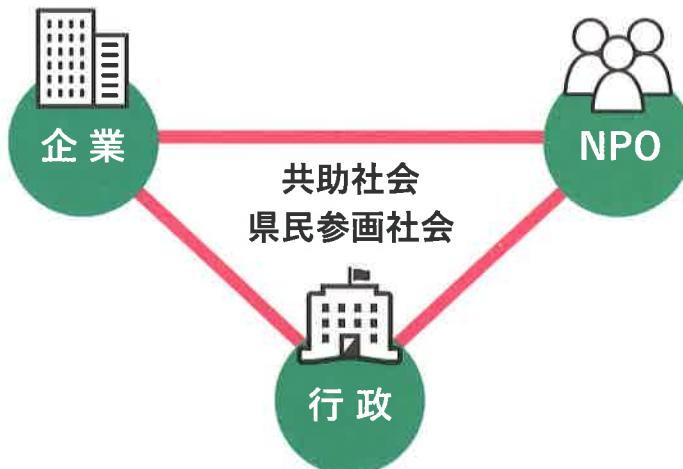
1980年山口県生まれ。山口県社協で権利擁護関連業務担当等を経て、赤い羽根共同募金に出向し、ディベロップメント・オフィサー担当。2012年赤い羽根が全国で展開するCRM企画「募金百貨店プロジェクト」創設。2016年日本地域福祉ファンドレイジングネットワークCOMMNET創業。国境なき医師団日本フィランソロピック・アドバイザー就任。福祉業界を中心に全国各地でファンドレイジング普及や担当者育成、コンサル等を行う。また、大手・中小企業の社会貢献企画のアドバイザー等も行っており、手掛けた企業は150社を超える。

他の地域の取り組みを知ろう!

協働の現在～福岡県・福岡市の場合

福岡県の取り組み

福岡県は全国的にも早くから企業との協働推進の取り組みを始めました。2009（平成21）年に協働を推進するための提言が行われ、「新たな公的サービスの担い手」としてNPO・ボランティアが行政や企業と連携して活躍する共助社会・県民参画社会というビジョンを作りました。



福岡県の協働推進の流れ

- 2002年 「ボランティア団体・NPOと行政、企業との協働に関する基本指針」を策定
- 2008年 「NPO・ボランティア団体と企業、行政との協働推進委員会」を設置
- 2009年 NPO・ボランティアと企業、行政との協働についての提言を行う
- 2009年～ 企業とNPO等とのマッチング、事例調査

福岡市の取り組み

福岡市では2005（平成17）年に「市民公益活動推進条例」を制定し、地域や企業、大学等も含めたあらゆる主体が、適切な役割分担と対等なパートナーシップのもとで共働する市民自治の実現を目指しています。

また、2011（平成23）年には「市民公益活動の推進に係る施策 基本方針」を策定し、次の3つの基本目標をもとに施策を行っています。

- 誰もが居場所と出番のある福岡のまち 【拡げる】
- 共感と絆が広がり NPOが輝く福岡のまち 【育つ】
- 市民・NPO・行政等が共に働く福岡のまち 【つながる】

拡げる

市民参加・
社会貢献の促進

育つ

NPO・ボランティア団体
の人材育成・基盤強化

つながる

多様な主体による
共働の促進

- ・活動に参加しやすい環境整備
- ・寄付による社会貢献の促進
- ・公益活動の情報を発信

- ・認証・認定業務の円滑な施行
- ・NPO法人の基盤強化を支援
- ・NPO・ボランティア交流センターの活用

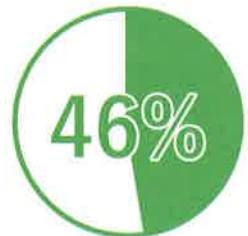
- ・共働カフェ等による出会いの場の創出
- ・事業の成果やノウハウを発信
- ・事業報告会等で共働の理解を促進

※福岡市では、「共に取り組み、行動する」の意味を込めて「共働」を用いています。

企業とNPOとの協働の現状

～『企業とNPOとの交流会(平成27年度から2回開催)』参加企業アンケートから

交流会に参加した企業の



は、NPO やボランティア団体と一緒に何かやった経験がない

- 1 これまで NPO やボランティア団体を知る機会や関わりがなかった
- 2 「協働」について知らなかった
- 3 市民活動サポートセンターの存在や、北九州市が協働を促進していることを知らなかった
NPO やその活動に興味がなかった
- 4 やり方がわからなかった
- 5 必要性を感じなかった

交流会に参加した企業の



が、交流会に参加した NPO に興味や関心をもった

参加した企業の声

- ・課題に対する視点、企業協賛などのビジネスにない取組みを知ることができました。
- ・企業の人材不足、企業では提供できないサービスの部分をNPOとの協働で補えるのではないかと感じました。単発のつながりでなく、互いに高めあえるよう共に成長していく関係性が理想です。
- ・NPOならではの取組は利益を考えない部分で支援・協力が相談しやすいと感じました。専門的知識も我々には異なった分野であることは興味深いです。
- ・知らないことが多い事に気づかされた。企業・NPOそれぞれが知らないことばかりなので、それぞれの立場、活動、想いを知ることが大切だと思うし、それが今後の協働につながると思う。

協働のことを
もっと知りたい、協働したい
というNPO・企業の味方!

北九州市市民活動サポートセンター

北九州市市民活動サポートセンターでは、NPO・市民活動などに関する総合的な相談受付や、さまざまな分野のNPO・市民活動情報の提供を行っています。また、入門講座などの開催、助成金など資金づくりの情報提供、ミーティングスペースなど活動の場の提供のほか、印刷機、コピー機、メールボックスなどを設置しています。

【開所時間】<月～土曜日>10:00～21:00
<日・祝日> 10:00～19:00

【休所日】 第1・第3・第5月曜日

〒806-0021
北九州市八幡西区黒崎3丁目15-3 コムシティ3階
TEL:(093)645-3101
FAX:(093)645-3102

北九州市 企業とNPOとの協働 事例とポイント解説

お互いの良さを活かしたよりよい関係性の構築に向けて

平成29年3月発行

編集・デザイン:株式会社三角形

この冊子は平成28年度北九州市「NPOと企業・大学生の交流会及びフォローアップ事業業務」において発行されました。